



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1925 URL <https://www.daiwahouse.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳井 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次 (TEL) 06-6225-7804
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	920,658	3.1	58,440	△4.9	59,338	△3.4	38,585	17.2
2021年3月期第1四半期	892,981	△12.3	61,468	△33.5	61,415	△34.3	32,933	△49.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 64,798百万円(129.2%) 2021年3月期第1四半期 28,276百万円(△57.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 58.94	円 銭 58.93
2021年3月期第1四半期	49.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,178,292	1,918,362	35.9
2021年3月期	5,053,052	1,893,504	36.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,858,631百万円 2021年3月期 1,835,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	66.00	116.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	55.00	—	71.00	126.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期配当予想の内訳 普通配当 116円00銭
記念配当 10円00銭(創業者 故 石橋信夫生誕100周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	4.2	320,000	△10.4	316,000	△6.5	215,000	10.2	328.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	666,238,205株	2021年3月期	666,238,205株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	11,139,472株	2021年3月期	12,000,589株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	654,663,149株	2021年3月期1Q	661,224,443株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては[添付資料] P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年8月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況にあります。政府や各行政庁による各種支援策や、新型コロナワクチン接種の開始等により緩やかながら回復基調にあります。本格的な成長回復過程には時間を要するものと見込まれます。世界経済においても国・地域による感染状況や経済対策の違いから回復状況のばらつきが大きくなっており、新型コロナウイルス感染症（変異株）の流行による経済活動抑制の継続リスクなど、先行きの不透明な状態が続いております。

住宅市場においては、新設住宅着工戸数で持家、貸家とも前年比プラスに転じ、第1四半期としては4年ぶりに全体でもプラスとなり持ち直しの動きが見られており、住宅取得支援策の実施や生活様式の変化を背景に住宅取得への関心が高まり新たなニーズも生じております。一般建築市場においては、建築着工床面積で事務所、店舗、工場、倉庫の用途が前年比プラスとなり、全体でも前年比プラスとなりました。

そのような事業環境の中で当社グループは、2019年度より開始した3ヶ年計画「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」の最終年度を迎え、新たな成長ステージに向けた基盤の強化のため、事業本部制を本格稼働させ「攻めと守りのバランス経営」の実現に向け各施策を実行してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,206億5千8百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は584億4千万円(前年同期比4.9%減)、経常利益は593億3千8百万円(前年同期比3.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は385億8千5百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5兆1,782億9千2百万円となり、前連結会計年度末の5兆530億5千2百万円と比べ1,252億3千9百万円の増加となりました。その主な要因は、戸建住宅事業及びマンション事業における販売用不動産の仕入により、棚卸資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3兆2,599億2千9百万円となり、前連結会計年度末の3兆1,595億4千8百万円と比べ1,003億8千1百万円の増加となりました。その主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したものの、棚卸資産の取得等のために借入金やコマーシャル・ペーパー、社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1兆9,183億6千2百万円となり、前連結会計年度末の1兆8,935億4百万円と比べ248億5千8百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金431億8千5百万円の支払いを行った一方、385億8千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことや、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は、1兆4,306億6千7百万円となり、D/Eレシオは0.77倍となりました。なお、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のD/Eレシオは0.66倍（※）となりました。

※. 2019年9月に発行した公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）1,500億円、及び2020年10月に調達したハイブリッドローン（劣後特約付ローン）1,000億円について、格付上の資本性50%を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「CastleRock Communities, L.P. の持分取得（子会社化）及び特定子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、CastleRock Communities, L.P. は当期中に当社の連結子会社となる見込みですが、当社の当期の連結業績に与える影響は軽微です。

従いまして、2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	425,980	363,558
受取手形・完成工事未収入金等	401,314	409,408
不動産事業貸付金	29,088	30,115
有価証券	550	568
未成工事支出金	46,866	56,876
販売用不動産	852,678	1,011,332
仕掛販売用不動産	237,659	301,403
造成用土地	3,421	2,261
商品及び製品	17,356	19,112
仕掛品	8,073	10,570
材料貯蔵品	7,557	8,778
その他	337,499	330,613
貸倒引当金	△13,682	△13,939
流動資産合計	2,354,364	2,530,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,164,230	1,152,012
減価償却累計額	△510,841	△513,833
建物及び構築物（純額）	653,389	638,178
土地	870,822	854,397
その他	504,170	487,601
減価償却累計額	△169,535	△173,827
その他（純額）	334,635	313,774
有形固定資産合計	1,858,847	1,806,350
無形固定資産		
のれん	74,046	73,687
その他	61,578	64,037
無形固定資産合計	135,625	137,724
投資その他の資産		
投資有価証券	231,490	238,391
敷金及び保証金	251,358	255,289
その他	223,191	211,723
貸倒引当金	△1,825	△1,848
投資その他の資産合計	704,214	703,555
固定資産合計	2,698,687	2,647,631
資産合計	5,053,052	5,178,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	296,165	257,023
短期借入金	124,584	206,596
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	46,700	49,526
コマーシャル・ペーパー	—	19,000
未払法人税等	57,093	8,485
前受金	175,978	210,006
未成工事受入金	113,186	136,004
賞与引当金	53,276	26,676
完成工事補償引当金	7,230	7,167
資産除去債務	2,568	2,299
その他	362,074	359,309
流動負債合計	1,278,858	1,297,095
固定負債		
社債	383,000	418,000
長期借入金	677,700	719,644
長期預り敷金保証金	284,946	289,714
退職給付に係る負債	246,059	239,691
資産除去債務	53,784	54,614
その他	235,197	241,169
固定負債合計	1,880,689	1,962,834
負債合計	3,159,548	3,259,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	304,595	304,876
利益剰余金	1,339,558	1,336,918
自己株式	△33,019	△30,648
株主資本合計	1,772,834	1,772,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,404	64,595
繰延ヘッジ損益	10	△2
土地再評価差額金	10,624	10,483
為替換算調整勘定	△7,677	10,708
その他の包括利益累計額合計	62,361	85,785
新株予約権	91	42
非支配株主持分	58,216	59,688
純資産合計	1,893,504	1,918,362
負債純資産合計	5,053,052	5,178,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	892,981	920,658
売上原価	721,218	741,716
売上総利益	171,763	178,941
販売費及び一般管理費	110,295	120,501
営業利益	61,468	58,440
営業外収益		
受取利息	518	752
受取配当金	2,140	2,018
持分法による投資利益	15	—
雑収入	2,106	3,617
営業外収益合計	4,781	6,388
営業外費用		
支払利息	2,368	2,910
租税公課	481	607
持分法による投資損失	—	477
雑支出	1,983	1,493
営業外費用合計	4,833	5,490
経常利益	61,415	59,338
特別利益		
固定資産売却益	200	1,454
投資有価証券売却益	38	743
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	138
特別利益合計	238	2,336
特別損失		
固定資産売却損	33	0
固定資産除却損	194	235
減損損失	7	0
投資有価証券評価損	262	1
新型コロナウイルス感染症による損失	7,561	954
その他	—	0
特別損失合計	8,058	1,192
税金等調整前四半期純利益	53,595	60,483
法人税、住民税及び事業税	12,034	12,058
法人税等調整額	8,270	9,451
法人税等合計	20,304	21,509
四半期純利益	33,290	38,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	388
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,933	38,585

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	33,290	38,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,357	5,190
繰延ヘッジ損益	△7	△12
土地再評価差額金	—	15
為替換算調整勘定	△11,615	18,751
持分法適用会社に対する持分相当額	△747	1,879
その他の包括利益合計	△5,013	25,824
四半期包括利益	28,276	64,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,792	62,165
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,515	2,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の期末日の時価について、期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額から、期末日の市場価格に基づいて算定された価額に変更しております。

また、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券以外の有価証券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。